

大学生に対する自殺予防の啓発活動

The Enlightenment of Suicide Prevention for the University Student

岩崎 久志*

Hisashi Iwasaki

わが国の自殺者は1998年以来、14年間にわたって3万人を上回っていた。2012年度、久々に2万人台に減少したものの、ここに来て若年層の自殺死亡率の上昇が懸念されている。中でも就職活動の失敗を理由とする大学生の自殺が目立っている。本稿では、若者に対する予防的啓発方法の開発を目的に、大学生自らが同世代として主体的に関わり、学園祭での展示やアンケート調査を通して得られた成果を検討した。

キーワード : 若者の自殺、大学生、予防的啓発

I. はじめに

本稿は、2013年10月19日と20日の2日間に実施された流通科学大学学園祭「流行祭2013」において実施した、筆者担当の研究演習による教室展示発表「若者の自殺を防ぐために～大学生の視点から～」の経験を振り返り、本テーマによる活動の更なる深化を目的とするものである。主に展示会場を見学した来室者に対して実施したアンケート調査の結果などを基に、若者(特に大学生)の自殺問題に対する意識、自殺予防に向けて必要となること、そして予防を促進するにあたって有効となる啓発の方法等について検討を行った。

II. わが国の自殺の現状

わが国では1998年に自殺者が3万人を越え、それ以降は14年間にわたって3万人を上回っていた。それがここに来て、ようやく15年ぶりに3万人を下回った。内閣府と警察庁が2013年2月に発表した2012年の自殺統計によると、自殺者総数は2万7858人であった。自殺者減少の要因としては、自殺防止策を自治体の責務と位置づけた2006年の自殺対策基本法施行後、大都市を中心に打ち出された予防策や啓発活動、そして同じ年に成立した改正貸金業法など多重債務対策の二本柱が功を奏したためとみられている。この間、自殺対策が講じられてきた対象は、主に働き盛りの中老年層であった。特に、自殺対策基本法施行を機にした大都市での取り組みが成果を上げているとされ、実際、東京都、神奈川県、千葉県、大阪府、愛知県といった大都市圏

* 流通科学大学 サービス産業学部, 〒651-2188 神戸市西区学園西町3-1

だけで1500人近く減っている¹⁾。

その一方で、大学生を中心に就職難による自殺が増加してきている。2013年度の「自殺対策白書」²⁾によれば、年齢階級別の自殺死亡率の推移をみると、男女ともに20歳代で自殺死亡率が高まる傾向にあるのに対し、40歳代以上では低下傾向にある。その上で、「我が国における若い世代の自殺は深刻な状況にある。」としている。職業別の自殺者数をみると、「学生・生徒等」は90年代後半の600人台から2000年代に入ると800人前後となり、さらに2012年までの5年間は1000人前後で推移しており、長期的には増加傾向にある。

もともと、日本の若者の自殺による死亡率は高い。「自殺対策白書」には、15～34歳の若い世代で死因の第1位が自殺となっており、先進国では日本のみの状況であるとされている。それにもかかわらず、若年層への自殺対策はいまだに不十分でむしろ手薄といわざるを得ない。景気が悪化した2008年のいわゆる「リーマンショック」の影響もあり、この間の政府や自治体の対策は中高年層に重点が置かれてきた。2012年に見直された国の自殺総合対策大綱では新たに、ニート状態にある人の自立支援などが盛り込まれたものの、大学生や若手社会人に特化した有効な対策は見出せていない状況にある。

Ⅲ. 研究に至る経緯

本研究の契機となったのは、兵庫県健康福祉部障害福祉局障害福祉課いのち対策室が公募した、若者の自殺予防支援補助事業「若者・いのち守り隊～私たちにできること～」³⁾に筆者の担当ゼミナールが応募し、採択されたことである。この事業は、兵庫県が自殺防止に向けた2013年度の取り組みの一環として、増加する若者の自殺に対する予防のために、県下の大学における研究室やゼミ等から予防啓発の取り組みを募り、活動の補助金を助成するというものである。

兵庫県内の自殺者⁴⁾は年間1200～1400人台で推移し、2012年は1225人だった。ここ2年は全体の自殺者は減少してきているが、20歳未満では逆に増加しており、若者や働き盛り世代の自殺が目立っている。そのため兵庫県は若年層対策として、大学や小規模事業所での予防対策を拡充することとなった。その中で、新たに大学での心のケアや予防啓発といった取り組みに補助金を出すことにしたのである。なお、兵庫県は、2016年までに自殺者を1千人以下にするとの目標を掲げている。

もともと筆者のゼミでは、ソーシャルワークやカウンセリングといった対人援助に関わる領域から研究テーマを設定し、卒業論文の作成に向けて取り組むことを活動の軸に置いていた。本年度に入り、3年生の研究演習Ⅱで扱うテーマを模索していたところ、本事業の助成公募が実施され、主にゼミ3年生たち⁵⁾と話し合ったうえで応募するに至ったのである。

私たちの事業計画では、若者とりわけ大学生の自殺予防のための取り組みとして、同世代の視点から啓発用のリーフレットを作成し、配布すること。そして年度内における研究成果をハンド

ブックとしてまとめることを中心的な活動に掲げることとした。そのための一環として、学園祭にて「若者の自殺を防ぐために～大学生の視点から～」という教室展示を行った(写真1)。

そこでは、若者の自殺についての現状や背景、予防のために必要なことなどについて、模造紙等にまとめたもの、リーフレットの試案などをパネルに貼り付けて展示し、兵庫県および神戸市の自殺対策担当部局、そして社会福祉法人神戸いのちの電話から提供いただいたポスターや資料、さらに啓発用のティッシュ等グッズの配布や幟のディスプレイを行った。同時に、神戸市こころの健康センターの協力による「ストレスマウンテン」⁶⁾を活用した見学者へのストレスチェックを実施した。その際、見学者に若者(特に大学生)の自殺問題に対する意識についてアンケート用紙に回答してもらった。その結果を集計し、分析したものが本稿の主な内容である。

ここで得られたアンケートの回答結果を踏まえ、啓発用のリーフレットやブックレットの内容に反映させていくための貴重な資料として、研究の成果に活かしていきたいと考えるものである。



写真1. 「若者の自殺を防ぐために～大学生の視点から～」の教室展示風景

IV. 方法

1. 対象

対象者：筆者のゼミナールによる「若者の自殺を防ぐために～大学生の視点から～」の展示会場となった教室を訪れた大学祭の参加者(大学生、教職員、近隣住民等)。

期 間：平成25年10月19日(土)11:00～17:00

平成25年10月20日(土)11:00～16:00

2. 調査方法

無記名式のアンケート調査「若者(大学生)の自殺についてのアンケート」を実施し、会場内で記入してもらい、その場で回収した。

アンケート調査の項目は、多肢選択方法により、①若者の死亡原因の1位について、②若者の自殺原因について、③若者に自殺防止を訴えるために効果的と思われる方法について尋ねた。また④年齢、⑤性別、という回答者の属性を尋ねた上で、⑥身近に悩みを抱えた人の有無、⑦身近な人に「自殺したい」と言われたら、まずどうするか、⑧身近な人が悩んでいる時、相談できる機関・団体の知識の有無について尋ねた。最後に、「ストレスマウンテン」を体験してみたの感想、今回の展示や若者の自殺について感じたことについて、それぞれ自由記述を求めた。

V. 結果

本展示会場への来場者のうち、166名から回答を得た(有効回答数:164名、有効回答率:98.8%)。回答者の内訳を表1に示す。

表1 回答者の内訳

年代 性別	10	20	30	40	50~	合計
男性	11	41	12	13	11	88
女性	17	20	10	18	11	76

1) ①「若者の死亡原因の1位は何だと思えますか？」の質問では、「自殺」と答えた人が108名と最も多く(65.9%)、「不慮の事故」が52名と続き(31.7%)、両者を合わせるとほとんどが占められる。本質問に対して、当の若者はどのように捉えているのだろうか。そこで本稿では、回答者を年代によって大きく2つに区分し、大学生のほぼ全てに該当する年齢を含む10代および20代を「若者」とし、片や30代以降を「年長者」と位置づけた。その上で、回答者を「若者」と「年長者」に区分し、「若者の死亡原因の1位は何か？」とのクロス集計を行った(表2)。

表2 「世代」と「若者の死亡原因1位は何か？」のクロス集計

若者の死亡原因 世代	不慮の事故	自殺	心疾患	脳血管疾患	悪性新生物 (ガン)	合計
若者	23	64	0	1	1	89
	25.9%	71.9%	—	1.1%	1.1%	100.0%
年長者	29	44	0	1	1	75
	38.7%	58.7%	—	1.3%	1.3%	100.0%
合計	52	108	0	2	2	164
	31.7%	65.9%	—	1.2%	1.2%	100.0%

両者の順位は同じであるが、若者の71.9%が「自殺」と答えているのに対して、「年長者」では58.7%と13.2ポイント低くなっている。「若者」の方が、同世代の死亡原因を「自殺」と捉えている割合が高く、より身近な出来事として感じているのであろうか。反対に、「年長者」では「不慮の事故」と回答した人は38.7%で、「若者」による同質問への回答率25.9%を12.8ポイント上回っている。

2) ②「若者の自殺原因は何だと思いますか？(3つまで)」の質問では、総回答数は396であった。その内、「いじめ」と答えた人が120名と最も多く3割以上にのぼり(30.3%)、続いて「就職の失敗」が84名(21.2%)、「友人関係」が73名(18.4%)となっている。「若者」と「年長者」の世代別と、「若者の自殺原因」とでクロス集計を行ったものが表3である。世代間での違いはほとんどみられないものの、強いて言えば、「いじめ」「友人関係」「就職の失敗」の項目で「若者」の方が若干高い割合となっている。

表3 「世代」と「若者の自殺原因は何か？」のクロス集計

若者の自殺原因 世代	恋愛の 悩み	就職の 失敗	家族の 悩み	学業不 振	いじめ	友人関 係	容姿の コンプ レック ス	病気	ギャ ンブ ル	過度の 期待	合 計
若 者	9	48	16	10	69	42	3	7	4	12	220
	4.1%	21.8%	7.3%	4.5%	31.4%	19.1%	1.4%	3.2%	1.8%	5.5%	100.0%
年長者	11	36	12	10	51	31	4	8	2	11	176
	6.3%	20.5%	6.8%	5.7%	29.0%	17.6%	2.3%	4.5%	1.1%	6.3%	100.0%
合 計	20	84	28	20	120	73	7	15	6	23	396
	5.0%	21.2%	7.1%	5.1%	30.3%	18.4%	1.8%	3.8%	1.5%	5.8%	100.0%

3) ③「若者に自殺防止を訴えるためには、どのような方法が効果的だと思いますか？(2つまで)」の質問では、総回答数は272であった。その内、「相談窓口の周知」と答えた人が73名(26.8%)と最も多かった。次に「テレビCM」が61名(22.4%)、「SNSでの呼びかけ」が46名(16.9%)、「ネット上での広告」が45名(16.5%)と続いている。

「若者」と「年長者」の世代別と、「自殺予防を訴える効果的な方法」とでクロス集計を行ったものが表4である。「若者」の方が「講演会」「SNSでの呼びかけ」と回答した割合が高いのに対して、「年長者」では「相談窓口の周知」が9.6ポイント高くなっている。「若者」の方が、より臨場感のあるダイレクトな訴えかけを選択しているように思われる。

4) ⑥「身近に悩みを抱えている人はいますか？」の質問では、「いる」が70名(42.7%)、「いない」が94名(57.3%)であった。世代別にみると、「若者」で「いる」と答えた人は41名(45.6%)であるのに対して、「年長者」では29名(39.7%)となっており、「若者」の方が身近に悩みを抱えている人がいる者の割合が5.9ポイント高くなっている。

5) ⑦「身近な人に『自殺したい』と言われたら、まずどうしますか？(2つまで)」の質問では、総回答数は238であった。その内、「話を聴く」と答えた人が最も多く133名(55.9%)と半数以上を占めている。続いて「考え直すように説得する」が38名(16.0%)、「相談機関の紹介」が20名(8.4%)となっている。「若者」と「年長者」の世代別と、「身近な人に『自殺したい』と言われたら、まずどうしますか？」とでクロス集計を行ったものが表5である。

表4 「世代」と「自殺予防を訴える効果的な方法」のクロス集計

効果的な方法 世代	テレビCM	ポスターの掲示	ネット上での広告	相談窓口の周知	講演会	SNSでの呼びかけ	その他	合計
若者	33	10	22	33	18	28	3	147
	22.4%	6.8%	15.0%	22.4%	12.2%	19.0%	2.0%	100.0%
年長者	28	6	23	40	6	18	4	125
	22.4%	4.8%	18.4%	32.0%	4.8%	14.4%	3.2%	100.0%
合計	61	16	45	73	24	46	7	272
	22.4%	6.0%	16.5%	26.8%	8.8%	16.9%	2.6%	100.0%

表5 「世代」と「身近な人に『自殺したい』と言われたら、まずどうするか』のクロス集計

効果的な方法 世代	話題を変える	励ます	話を聴く	考え直すよう説得する	相談機関の紹介	病院の受診を勧める	その他	合計
若者	4	12	70	27	10	6	2	131
	3.1%	9.2%	53.4%	20.6%	7.6%	4.6%	1.5%	100.0%
年長者	2	5	63	11	10	12	4	107
	1.9%	4.7%	58.9%	10.3%	9.3%	11.2%	3.7%	100.0%
合計	6	17	133	38	20	18	6	238
	2.5%	7.1%	55.9%	16.0%	8.4%	7.6%	2.5%	100.0%

「若者」の方が「考え直すよう説得する」で「年長者」を10.3%上回っているのが目立つほか、サンプル数は少ないものの「励ます」「話題を変える」と回答した割合も高い。それに対して、「年長者」では「病院の受診を勧める」「話を聴く」「相談機関の紹介」と回答した割合が「若者」よりも高くなっている。

6) ⑧「身近な人が悩んでいる時、相談できる機関・団体を知っていますか？」の質問では、総回答数は164であった。その内、「知っている」が39名(23.8%)、「知らない」が118名(71.9%)であった。世代別にみると、「若者」で「知っている」と答えた人は19名(22.4%)であるのに対して、「年長者」では20名(27.8%)となっており、「年長者」の方が5.4ポイント高くなっている。実際、自殺予防の代表的な電話相談機関である「いのちの電話」の利用者においても、40代以上

が占める割合が高く若者からの受信件数は少ないのが現状である。例えば、「神戸いのちの電話」の2012年1月～9月における総受信件数12053のうち、10代と20代を合わせた受信件数は1328件で、全体の11.0%にとどまっている⁷⁾。

なお、本質問の回答を性別とクロス集計(表6)してみると、男性で「知っている」は13名(14.8%)であるのに対して、女性では「知っている」が26名(34.2%)にのぼり、2.3倍を超える割合となっている。ここから、女性の方が、男性に比べて支援のための社会資源に関する情報を取得している者がかなり多いといえる。

表6 「性別」と「相談できる機関・団体を知っているか」のクロス集計

性別 \ 相談機関・団体	知っている	知らない	無回答	合計
男性	13	69	6	88
	14.8%	78.4%	6.8%	100.0%
女性	26	49	1	76
	34.2%	64.5%	1.3%	100.0%
合計	39	118	7	164
	23.8%	71.9%	4.3%	100.0%

VI. 考察

若者自身の自殺問題に対する意識を知ることによって、若者の自殺予防対策にとって必要となることがより明らかになってくるといえる。さらに、予防を促進するにあたって有効となる啓発の方法についても、ヒントが得られるものと考えられる。これらの視点から、アンケート調査の結果をもとに、先行研究の知見等も参照しつつ、大学生による若者(特に大学生)に対する自殺予防の啓発活動について考察する。なお、本稿では質問紙の自由記述の部分については扱わない。

1. 自殺対策における位置づけ

アンケート調査の結果を踏まえた考察の前に、本研究および活動の自殺対策における位置づけを確認しておく。自殺防止活動は、通常は3段階に分類される。事前の予防対策としての「1次防止活動」(prevention)、自殺行為自体への介入としての「2次防止活動」(intervention)、そして事後対応としての「3次防止活動」(postvention)である。この分類にしたがって、筆者担当の研究演習が取り組んでいる「大学生に対する自殺予防の啓発活動」を自殺対策の中に位置づけると、「1次防止活動」に重点を置いた研究および実践といえる。

国立大学法人保健管理施設協議会のメンタルヘルス委員会自殺問題検討ワーキンググループは、大学生に対する自殺防止活動を分類し、下記の8項目を「1次防止活動」として列挙している⁸⁾。

- (1) 自殺防止に関する授業・研修
- (2) 自殺防止に関する啓発資料(冊子、eメール通信など)の配布
- (3) 質問紙法や面接法による自殺の実態や自殺防止の意識に関連した一斉調査
- (4) 自殺の危険性がある者を知り得た者が教職員へ通報することの教示
- (5) 自殺に関する相談(電話やeメールなどによる相談を含む)
- (6) 自殺完遂・未遂者の実態把握のための調査
- (7) 家族に対する自殺防止に関する普及啓発活動
- (8) その他の活動(学生のピアサポート体制、相談体制の設置)

これらの内、大学生自らによる取り組みとしては、(1)を除いた7つの項目が具体的な活動範囲として想定される。ただし、(5)の相談については、支援の専門家ではない学生がどの程度まで担えるのかということでは、限界がある。また、リスクを考慮すると学生に支援者としての役割を負わせることについては意見が分かれるのではないだろうか。筆者はこの点に関して、学生が担うことのできる役割は、周囲の若者の希死念慮のサインに気づいて悩みに耳を傾ける「ゲートキーパー(門番)」⁹⁾が相応しいと考えており、自らの許容範囲を超える内容については早めに専門機関等につなぐことを心掛けてもらう必要があると考える。ゲートキーパーとは、自殺の危険を示すサインに気づき、専門機関へつなぐ役割を期待される人材のことである。他の項目に関して、学生集団のみでは実現可能性は乏しく、大学当局や教員との連携・協力が不可欠といえる。

2. 大学生に対する自殺予防の啓発に必要となること

アンケート調査の結果をもとに、大学生に対する自殺予防の啓発活動において、どのような内容を盛り込むことが必要となるのか、そしてアプローチとして有効な方法は何かについて考察する。

まず、①「若者の死亡原因の1位」については、「若者」の7割以上が「自殺」と認識していることから、自殺予防に関する啓発活動の潜在的なニーズはあるものと考えられる。このことは、本活動のテーマがともすれば「重いもの」として捉えられかねないだけに、同世代として実施する大学生(ゼミ生)たちをエンパワーしてくれる結果だと受けとめたい。学園祭においては、教室展示という比較的「地味」な活動であったにもかかわらず、2日間で170名に及ぶ参観者を得られたことがそのことを裏づけているのではないだろうか。

②「若者の自殺原因」については、種々の発表や報道では「就職の失敗」によるものが取りあげられることが多い¹⁰⁾。しかし、今回の我々のアンケート調査では、世代別を問わず「いじめ」と答えた人が3割以上と目立って最も多かった。「就職の失敗」は2位であった。大学生と「いじめ」はあまり結びつかないと思われるが、3位が3ポイント未満の差で「友人関係」となっていることから、今日の若者が同世代間の日常的なコミュニケーションにおいて困難を抱えていることが推測される。ちなみに、筆者が担当する心理学系の授業においても同様のアンケートを取っ

てみたところ、今回の結果と同様に「いじめ」と回答した学生が最も多かった。これらから、人間関係の問題に対する相談体制を整備・強化する必要性が高いものと考えられる。同世代による相談活動としては、例えばピアサポート体制の設置や組織化が具体的な対策として想定される。

③「若者に自殺防止を訴えるために効果的と思われる方法」については、全体では「相談窓口の周知」が多いが、若者自身でも「テレビCM」と並んで「相談窓口の周知」を選択している人が最も多く、続いて「SNSでの呼びかけ」「講演会」となっている。このことから、若者に対する自殺防止の啓発活動をより積極的に、しかも多様なチャンネルを活用して行うことの効用が見込まれる可能性が高いと思われる。内野¹¹⁾は、大学生の自殺予防(prevention)において、大学の保健管理センターのホームページに心理的な悩みを抱える学生に相談を促す項目を入れている事例を紹介しつつ、「近年、インターネットによる情報提供はそのアクセスのしやすさから重要性が増していると考えられる」としている。また、筑波大学でも、学生に向けてホームページに自殺予防啓発を行う予定をしており、その準備を進めているという(2010年9月時点¹²⁾。

⑥「身近に悩みを抱えた人の有無」では、「若者」は「年長者」よりも5.9ポイント多く4割以上の人が「いる」と答えている。そして⑦「身近な人に『自殺したい』と言われたら、まずどうするか」については、世代を問わず「話を聴く」が半数以上で最も多くなっている。カウンセリングをはじめとする、自殺予防の対人援助においては、悩みを抱えた人に関わる際には、まず「話を聴く」ことが重要とされているが、その点ではひとまず安心できる結果といえる。ただ、「若者」の2割以上が「考え直すよう説得する」を選択していることが気になる。自殺を考えるほど悩んでいる人に対して、「説得」や「励まし」といった操作的な関わりは原則として避けるべきである。そこで、先述の「ゲートキーパー」の心得についての研修などを実施することが必要になると考えられる。

⑧「身近な人が悩んでいる時、相談できる機関・団体」については、75%以上が「知らない」と回答している。そこで、自殺予防に関わる社会資源の情報提供を強化するとともに、⑦と同様の研修等の実施を通して、大学生の認知度を高めることを推進していくことが喫緊の課題であるといえよう。

3. 今後の活動に向けて

先述のように、筆者担当のゼミが本研究に取り組むきっかけとなったのは、兵庫県による若者の自殺予防支援補助事業「若者・いのち守り隊～私たちにできること～」に採択されたことによる。その事業計画には、同世代の視点から啓発用のリーフレットの作成・配布、そして研究成果をハンドブックとしてまとめることを中心的な活動として掲げている。

したがって今後の活動としては、まず直近の課題として、本稿で報告した学園祭における調査結果およびその考察を通して得られた知見を、啓発用のリーフレットに盛り込み、印刷媒体として実際に制作することである。そして、その具体的な活用方法として、例えば新入生の入学時オ

リエンテーションや就職ガイダンスにおいて配布することなどが考えられる。

また、若者の自殺予防支援補助事業の成果報告書とも内容をリンクさせつつ、本研究の成果を2013年度内にハンドブックとしてまとめることである。これまで、自殺防止のための啓発資料やハンドブックの類は種別も多く、相当数のものが流布されている。しかしながら、大学生に向けた、しかも大学生により作成された啓発のための資料は未だにほとんど作成されてはいない。その意味で、私たちの活動は増加する若者の自殺への対策の一環として、有意義なものといえるのではないだろうか。

今後の課題についても触れておきたい。今回の調査はまだサンプル数が少なく、統計的な検定に耐えうるものとは言い難い。また質問紙の作成においても改善すべき不備があった。その意味では、パイロット調査の域を出るものではないかもしれない。ただ、今回の活動は学生にとって、若者の自殺予防という急務の課題に対する現時点でできる限りの取り組みに努めたものである。本活動の成果(途中経過)をこのような論考として提示することで、今後の更なる活動の発展に期待しつつ、ゼミ生諸君に担当教員としてささやかながら拍手を送りたいと思う。

謝 辞

今回、有意義なゼミ活動を行うための動機づけときっかけを与えていただいた兵庫県健康福祉部障害福祉局障害福祉課のち対策室、そして学園祭での展示活動において「ストレスマウンテン」をはじめとする資料提供等によりご支援いただいた神戸市こころの健康センターに心より感謝申し上げます。さらに、社会福祉法人神戸いのちの電話からも啓発用の配布グッズ、ポスター等をご提供いただいたことを申し添えておきます。ありがとうございました。

引用文献、注

- 1) 毎日新聞：「年間自殺3万人下回る」（2013年3月30日付朝刊）
- 2) 内閣府：『平成25年版自殺対策白書』（2013）pp.9-11.
- 3) 兵庫県健康福祉部障害福祉局障害福祉課のち対策室：『若者の自殺予防支援補助事業募集申込書』（兵庫県, 2013）
- 4) 朝日新聞：「県、自殺予防策を拡充」（2013年5月8日付朝刊・兵庫県欄）
- 5) 石井洋子、岡本直也、金祐史、Hsu Lai Kyine、武下祐子、松本凌（リーダー）、田中規良（4年生・アドバイザー）

なお、本活動における学生へのスーパーバイザーとして、辻尾朋子氏（社会福祉実習助手）より多大な支援を受けている。

- 6) 神戸市が2013年3月1日より開設した、ストレスの自己チェックができるウェブサイト。当てはまる項目をチェックすれば、近い将来に、精神的な不調をきたす危険度の目安を算出し、その結果に応じてストレスと

の付き合い方、相談窓口、専門家の紹介など、「こころの健康対策」をアドバイスしてもらえる、とある。

(URL:http://www.city.kobe.lg.jp/information/project/design/boshukonpe/issue_stressmountain,2013 年

11月20日取得)。

- 7) 社会福祉法人神戸いのちの電話：『神戸いのちの電話』第63号(2012)p.5.
- 8) 国立大学法人保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会自殺問題検討ワーキンググループ：『大学生の自殺対策ガイドライン2010』（国立大学法人保健管理施設協議会,2010)p.10.
- 9) ゲートキーパーの役割については、内閣府の自殺対策サイトなどに紹介されている。
(URL:<http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/index.html>,2013年11月20日取得)。
- 10) 例えば、森岡孝二：「悪化する若者の雇用環境と大学生の就活自殺」、『現代思想』41(5),(2013)pp.94-104.、清水康之：『誰も自殺に追い込まれることのない社会』をめざして、『現代思想』41(7),(2013)pp.44-50.、など。
- 11) 内野悌司：「大学生の自殺予防」、『こころの科学』No.118,(2004)pp.24-28.
- 12) 佐藤純：「筑波大学における自殺予防のための学生支援」、『大学と学生』2010年9月号,(2010)pp.47-53.